

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	バーチャレクス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Virtualex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 栄樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,626,404	4,983,990	6,223,582
経常利益 (千円)	388,568	438,157	543,708
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	284,322	294,169	364,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	672,580	380,556	568,939
純資産額 (千円)	1,240,006	1,506,641	1,146,964
総資産額 (千円)	3,213,299	3,417,800	2,853,366
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.71	100.78	126.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.95	99.71	125.30
自己資本比率 (%)	38.6	43.5	39.8

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.29	37.24

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響などを強く受けつつも、WITHコロナの気運が徐々に高まりつつある中、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が成り立ち始め、改善傾向にあります。一方で海外経済は、回復ペースが鈍化傾向にあり、ウクライナ情勢の長期化懸念や、米中関係など、先行きの不透明さが増す状況にあります。

このような状況の下、当社グループはテクノロジーを基盤として、バーチャレクス・コンサルティングはCRMをビジネスのドメインに、タイムインターメディアはWeb、文教・教育、AIなどをビジネスフィールドとして、当社グループ一丸となって、コンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用し、お客様企業にトータルな支援を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,983,990千円（前年同四半期比7.7%増加）、営業利益423,612千円（前年同四半期比18.4%増加）、経常利益438,157千円（前年同四半期比12.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益294,169千円（前年同四半期比3.5%増加）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に小さくなってきており、前期より売上高、セグメント利益とも回復に転じ、当期は、順調に推移しています。新規受注も堅調で、前年同期比で増収・増益となりました。その結果売上高は2,876,450千円（前年同四半期比7.4%増加）、セグメント利益は549,887千円（前年同四半期比1.9%増加）となりました。

アウトソーシング事業は、一部の案件で引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、こちらも影響が徐々に小さくなってきており、売上高、セグメント利益とも堅調に推移しています。プロジェクト利益率の改善が見られ、セグメント利益の増加率が大きくなっています。その結果、売上高は2,107,539千円（前年同四半期比8.1%増加）、セグメント利益は439,571千円（前年同四半期比12.3%増加）となりました。

財政状態

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より564,433千円増加し、3,417,800千円となりました。これは主に、前連結会計年度末より、現金及び預金が353,111千円増加したこと、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定などの無形固定資産が65,148千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より204,756千円増加し、1,911,159千円となりました。これは主に、短期、長期含む借入金が134,000千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益294,169千円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が42,059千円増加したこと等により、前連結会計年度末より359,677千円増加し純資産は1,506,641千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,980,000
計	10,980,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,989,753	2,989,753	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数100株
計	2,989,753	2,989,753	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	2,989,753	-	610,471	-	314,025

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 64,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,923,600	29,236	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,453	-	-
発行済株式総数	2,989,753	-	-
総株主の議決権	-	29,236	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
バーチャレクス・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	64,700	-	64,700	2.16
計	-	64,700	-	64,700	2.16

（注） 上記のほか、単元未満株式が29株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,573	645,685
受取手形、売掛金及び契約資産	1,116,707	1,131,227
仕掛品	4,648	12,478
前払費用	89,626	105,010
その他	32,456	78,615
貸倒引当金	20,631	20,987
流動資産合計	1,515,381	1,952,029
固定資産		
有形固定資産	99,144	93,972
無形固定資産		
ソフトウェア	91,898	114,286
ソフトウェア仮勘定	30,579	73,338
その他	3,820	3,820
無形固定資産合計	126,298	191,446
投資その他の資産		
投資有価証券	853,061	907,714
その他	259,480	272,636
投資その他の資産合計	1,112,541	1,180,351
固定資産合計	1,337,984	1,465,770
資産合計	2,853,366	3,417,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,352	125,253
短期借入金	180,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	53,500	30,000
未払金	224,035	261,461
未払費用	55,730	49,990
リース債務	1,807	1,807
未払法人税等	92,239	76,093
未払消費税等	98,242	90,634
未払事業所税	7,136	6,129
前受金	134,186	167,115
預り金	52,628	134,657
賞与引当金	199,609	123,082
その他	63	135
流動負債合計	1,215,531	1,426,360
固定負債		
長期借入金	415,000	392,500
その他	75,870	92,298
固定負債合計	490,870	484,798
負債合計	1,706,402	1,911,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,555	610,471
資本剰余金	307,109	314,025
利益剰余金	65,525	359,668
自己株式	49,722	49,722
株主資本合計	926,469	1,234,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,565	251,624
その他の包括利益累計額合計	209,565	251,624
新株予約権	10,929	20,572
純資産合計	1,146,964	1,506,641
負債純資産合計	2,853,366	3,417,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,626,404	4,983,990
売上原価	3,471,220	3,672,645
売上総利益	1,155,184	1,311,344
販売費及び一般管理費	797,529	887,732
営業利益	357,654	423,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	117	7,013
助成金収入	6,139	-
投資事業組合運用益	29,503	9,368
その他	2,435	1,528
営業外収益合計	38,195	17,910
営業外費用		
支払利息	4,580	2,381
支払手数料	2,163	675
その他	538	308
営業外費用合計	7,282	3,365
経常利益	388,568	438,157
特別損失		
固定資産売却損	-	335
特別損失合計	-	335
税金等調整前四半期純利益	388,568	437,822
法人税等	104,245	143,652
法人税等合計	104,245	143,652
四半期純利益	284,322	294,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,322	294,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	284,322	294,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,257	86,387
その他の包括利益合計	388,257	86,387
四半期包括利益	672,580	380,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,580	380,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	61,952千円	68,773千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,677,561	1,948,842	4,626,404	4,626,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,677,561	1,948,842	4,626,404	4,626,404
セグメント利益	539,537	391,550	931,088	931,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	931,088
全社費用(注)	573,433
四半期連結損益計算書の営業利益	357,654

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,876,450	2,107,539	4,983,990	4,983,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,876,450	2,107,539	4,983,990	4,983,990
セグメント利益	549,887	439,571	989,459	989,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	989,459
全社費用(注)	565,847
四半期連結損益計算書の営業利益	423,612

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
一時点で移転される財	22,801	-	22,801	22,801
一定の期間にわたり移転される財	2,654,760	1,948,842	4,603,602	4,603,602
顧客との契約から生じる収益	2,677,561	1,948,842	4,626,404	4,626,404
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,677,561	1,948,842	4,626,404	4,626,404

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
一時点で移転される財	13,379	-	13,379	13,379
一定の期間にわたり移転される財	2,863,071	2,107,539	4,970,610	4,970,610
顧客との契約から生じる収益	2,876,450	2,107,539	4,983,990	4,983,990
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,876,450	2,107,539	4,983,990	4,983,990

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	98円71銭	100円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	284,322	294,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	284,322	294,169
普通株式の期中平均株式数(株)	2,880,288	2,918,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	97円95銭	99円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,289	31,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し及び資本効率向上を図るため、保有する投資有価証券の一部(上場1銘柄の全部)を2023年1月30日に売却いたしました。

これにより、2023年3月期第4四半期連結会計期間において投資有価証券売却益331,500千円を特別利益として計上いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

バーチャレクス・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバーチャレクス・ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バーチャレクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は保有する投資有価証券の一部（上場1銘柄の全部）を2023年1月30日に売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。